

## 水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

京都府(農林水産部水産課)

目的	経費削減、魚価向上による漁業経営の安定化			
目標	漁業経営体の競争力強化		整理番号 ; 1	
事業実施主体	京都府漁業協同組合			
実施地区	京都府京丹後市丹後町間人地区			
実施期間及び目標年度	実施期間		目標年度	
	平成31年度		令和4年度	
助成金額	65, 066千円			
事業計画の内容	水産物鮮度保持施設 自動製氷・貯氷施設（製氷 3トン/日、貯氷 10トン）、 プレハブ冷凍・冷蔵庫 1基、 海水処理施設（殺菌冷海水設備、 ろ過殺菌装置(冷水 0.5トン/時、貯氷 5トン)）、 冷海水循環装置(60L/分、FRP製 水槽2トン 4基)			
評価	取組の目標 (KPI)	底びき網の漁業所得の向上		
	基準年	(平成30年度時点) 4,640千円		
	現状値	(令和4年度時点) 4,723千円	増加率 1.8%	
	目標値	(令和6年度時点) 5,100千円	増加率 10.0%	
	成果目標	地区受益漁業者の漁業収入額		
	現状値	(令和4年度時点) 310,679千円		
	目標値	(令和4年度時点) 312,201千円		
	(1) 現状値の説明	底びき網の漁業所得の向上及び地区受益漁業者の漁業収入額は、令和4年度において主要漁業の底びき網でのズワイガニ（オス）の活魚出荷の不調（小型で単価安）もあり、ともに目標値には達しなかった。		
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	氷の販売単価の値下げにより事業経費の節減が進むとともに、十分な施氷や殺菌冷海水の使用環境が整備されたことにより、漁獲物の高鮮度出荷が可能となり、地元での漁業収入の増加につながっている。		
(3) 所見	成果目標について、令和4年度の目標達成率90.1%（令和2から令和4年度の目標達成率平均73.1%）で、目標値には到達しなかったもの、氷購入経費の削減とともに、一部魚種で活魚化による魚価向上の効果が確認されるなど、施設整備を通じて経済的な効果が一定確認された。			
	(4) 評価機関への意見等	評価機関設置なし		
今後の改善方向等に関する分析	活魚対象種の重点化を図り、単価向上が確実に見込めるエビ類等を主体に活魚出荷を推進して、底びき網等の漁業所得の向上、漁業収入増加額の目標実現に務めていく。			